

2025 年 6 月 17 日発行

今村証券株式会社

商 号 等 : 今村証券株式会社

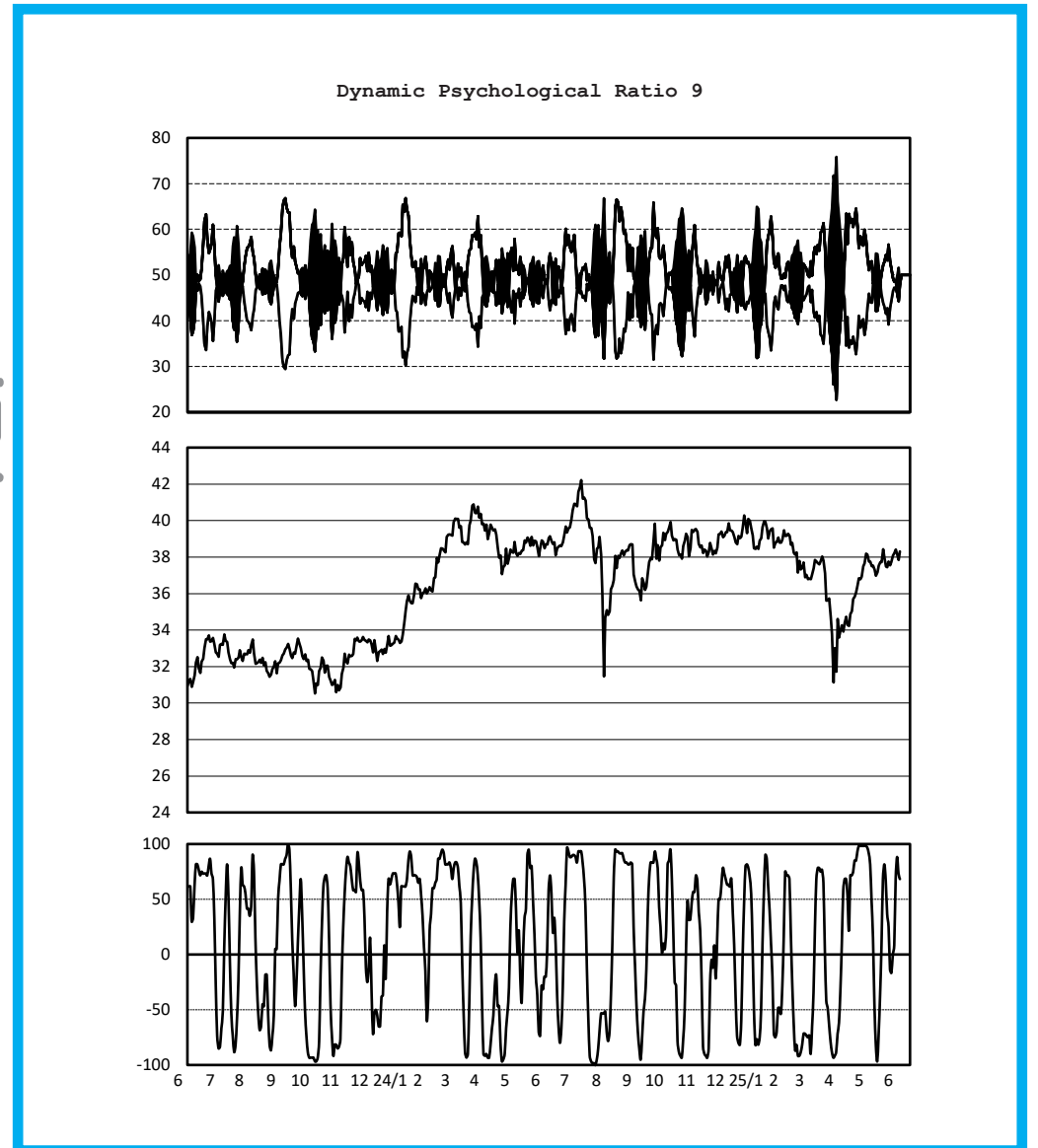
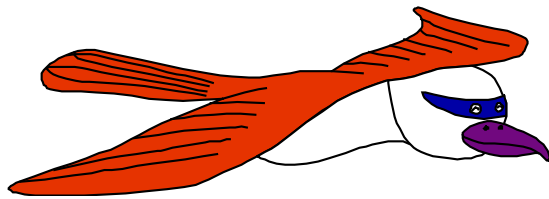
金融商品取引業者 北陸財務局長 (金商) 第 3 号

加入 協会 : 日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会

制作責任者 : 営業推進部 調査課

情報シャトル特急便

第 7 7 5 号



上図は騰落銘柄数をベースとした独自のもので、黒の幅が拡大→買い場、白の幅が拡大→売り場

中図は日経平均株価

下図はRCI (9 日ベース) で、 -80% ラインを上につき抜け→買い場

80%ラインを下につき抜け→売り場

大 所 高 所

トランプ関税の衝撃によって4月に日経平均株価は3万1千円台を割り込み衝撃が走ったが、今月に入り3万8千円台を回復しつつある。7千円じわじわと戻しているのは、様々な要因が絡み合っており定かではないが、トランプ効果が剥がれてきたともいえる。

すなわち、トランプ大統領が日鉄のUSスチールの実質買収を承認したことから、巷でトランプ氏を揶揄するTACOという言葉が、一層信憑性が高まっているあたりにある。G7での日米交渉により、石破氏とトランプ氏の間で関税に関するなんらかの展開があるか注目が集まっていたが、イスラエルとイランの衝突により、関税に関するトランプ氏への注目度自体が薄れてしまっている。ここにきて、日本の相場環境は持ち直してきていると感じる。

また、このような環境下でも上場企業の資本効率の改善や、株価を意識した改革は粛々と進んでおり、日本企業が力をため込んで来ているのを感じる。TOBもあちこちで発生し、株価の上昇要因の一つとなっている。そもそも資産運用立国に関する国のアプローチは岸田前首相より引き継がれている。新NISAが始まって1年半を経過したが、国民の資産形成をNISAで導く限り、日経平均株価は長期で上昇していかなくてはならない。国の金融政策はこれを前提に投資環境や制度を改善しつつけている。

(nil admirari)

ただ一筋

イスラエル・イラン戦争を受けホルムズ海峡封鎖のイメージなど新たなリスクが高まり、資源価格の上昇によるインフレ懸念で株価は調整を余儀なくされそうだ。ただ、地政学リスクは長期化しないとみる向きが多く、徐々に底堅くなっていくだろう。今週は G7 サミットや日米関税交渉の行方、日銀政策決定会合、FOMC などイベントが多い。政策金利は日米ともに現状維持が見込まれているが、植田総裁やパウエル議長の発言が為替や債券市場を刺激する可能性がある。

先日、日本証券新聞主催の田口れん太氏による株式講演会に参加した。リスクを取っている株主がリスクに見合ったリターンの還元を求める時代になってきた。まさに株式市場の文明開化であるというものだった。講演で取り上げられていた銘柄を紹介したい。株主還元でトヨタ自動車 (7203)。2020 年代後半に ROE20% を目標にする。資本を減らす必要から大幅な増配と自社株買いを行うのでは。値上げで日本電信電話 (NTT、9432)。NTT の約 6 割がドコモの利益だが、そのドコモが 15% 値上げ。ちなみに au も値上げ予定。ロボットでファナック (6954)、平田機工 (6258)。米国に工場を移転しても人件費が高すぎるためロボットの導入が進む。防衛関連で寺崎電気産業 (6637)。8.7 兆円の防衛予算が GDP 比 2% 目標で 2 年後に 12 兆円になる可能性あり。取引先が三菱重工業で電気の使用量を大きく減らす技術がある。

(塞翁が馬)

参見屋たり当

日経平均株価は 38,000 円台を回復したが、依然として、トランプ大統領の動向に目が離せない展開である。イスラエルのイラン空爆で始まった両国の攻撃の応酬が激化しており、今後は中東情勢の不安定さも相場の重荷になりそうだ。今週は米小売売上高の発表や日銀金融政策決定会合、FOMC を控える。日経平均株価も 38,000 円前後の攻防を想定しておきたい。

個別銘柄では、NEC (6701)、富士通 (6702)、三菱重工業 (7011)、川崎重工業 (7012) といった IT インフラ関連や防衛関連がしっかりした値動きになっている。フジクラ (5803) など電線関連もしっかりしており、個別物色の動きは継続して続くと考える。

こうしたなかで、昨日 6 月 16 日に上場来高値を更新した良品計画 (7453) に注目したい。無印良品を展開する同社の直近の株価上昇率は、小売り銘柄のなかでもイオン (8267)、パン・パシフィック・インターナショナルホールディングス (7532) をしのぐ。EC サイトを含めた既存店売上は前年同月比プラスが続いており、スキンケアなどの商品が好調のようだ。今後も堅調さが維持されるようであれば、更なる業績上振れも見込めそうだ。

(極 23)

老練の視座

6月は株主総会を開催する会社が多く、今後の株価に影響を及ぼす可能性が少なからずある。その理由の1つには、アクティビスト（物言う株主）による提案を受ける企業が増加傾向にあるということが挙げられる。今年6月の総会でアクティビストから提案を受けた企業は過去最多となったと報じられており、その提案内容には株主還元や資本効率改善、役員の交代など様々なものがある。

そこで、住友不動産（8830）に注目したい。アクティビストである米ヘッジファンド運営会社のエリオット・インベストメント・マネジメントが株主還元の強化と企業統治の改善を提案しているからだ。具体的には3兆円を超える不動産の含み益の活用、約6,000億円の政策保有株の売却などを提案しているとニュースで取り上げられていた。近年、政策保有株を売却する企業が増えている。住友不動産は保有を続けているが、この提案を受けて売却することがあれば増配や自社株買いなどの株主還元の強化が期待できる。株主にとって株主還元策の強化は重要事項であり、今後の株価を押し上げる効果が見込まれる。

（6256）

き ら き ら 星

13日に始まったイスラエルによるイラン核関連施設への攻撃により、地政学リスクが一気に高まり、三菱重工業(7011)、IHI(7013)、日本製鋼所(5631)、東京計器(7721)など防衛関連株への注目が一層高まっている。元々、日本政府は2027年度までに防衛費をGDP比2%まで増やす方針だったが、アメリカとの関税交渉に防衛費増額が含まれるのではないかとの思惑や、北大西洋条約機構(NATO)が防衛費の大幅増額目標を掲げたことで、日本も更に防衛費を引き上げるのではないかという思惑から防衛関連株は買われていた。そこに今回の地政学リスク上昇要因が加わり、注目が更に高まった。

個別では息の長い上昇トレンドを続けている関電工(1942)に注目している。同社は東京電力系の設備工事会社で、ビルや工場の配電工事を担っている。国内で相次ぐデータセンターや半導体工場の新設、首都圏を中心とする大型の再開発事業により順調に受注残を増やしている。また、いわゆる内需株で今回の様な急な海外要因に株価が左右されにくい事や、ここ最近毎年配当を増やしている事から、中長期での投資に向いている銘柄と考える。

(G)

アナログの俯瞰

5月にスイスのジュネーブで行われた米中協議で、相互関税を大幅に引き下げることと輸出規制など関税以外の措置を取りやめることで合意した。今回のロンドンで再度協議され、中国側のレアアース輸出規制や米国側の半導体輸出規制がどうなるのか注目されたが、5月にスイスで結んだ合意内容を履行することで一致した。その流れから株式市場ではハイテク株に資金が戻りつつある。

また12日には米国のオラクルの決算発表があった。CEOのコメントによると、クラウドインフラの成長は25年度も好調だったが、26年度はさらに伸びるとのこと。オラクルは、今年初めにオープンAI、ソフトバンクグループなどとともに次世代のデジタルインフラ構築を目指す「スターゲート構想」を発表しており、今回のオラクルの強気見通しから、資金面で協力しているソフトバンクグループ(9984)に再度注目したい。ソフトバンクグループの株価は、昨年12,000円を突破した場面があった後、今年4月には5,000円台まで下落、足元では壁となっていた8,000円を上抜けしてきた。今後ソフトバンクグループの出資している企業の株価上昇や、それに伴った収益向上を期待して注目したい。

(Woodstock)

アナリストによる北陸企業便り

(織田真由美)

< 6989 北陸電気工業 >

モジュールや抵抗器が主力の電子部品メーカーで、売上の7割近くをモビリティ(自動車産業向け)が占める。今期業績予想は円高を想定することで売上高408億円、営業利益20億円と減収減益見通したが、中期経営計画の目標では最終年度(2028年3月期)の売上高480億円、営業利益34億円、営業利益率7%、ROE10%を掲げる。

5月から株価は上昇基調にある。フェローテックホールディングス(以下「フェローテック」)が大量保有報告書を提出したことがきっかけだ。フェローテックは保有目的を「取引関係強化を目的とした政策投資(状況に応じて重要提案行為等を行うこともありうる。)」としており、5月2日時点に5%だった北陸電気工業株式の保有比率はその後8.69%まで増加(6月10日現在)、フェローテックの保有株式数の増加が明らかとなるたびに株価は上昇している。北陸電気工業の下坂社長は5月の決算説明会で「双方のシナジー効果を期待する」としつつ、「TOBやM&Aという段階ではなく、紳士的な話し合いを今後進める」とコメントしており、今後の動向が注目される。

業績面からみた株価のバリュエーションは妥当な水準にあると考え投資判断はNEUTRALとするが、株価上昇に伴いボラティリティが高まっている点には注意したい。

分析名匠

ここ数年、日本の株式市場では、年々高まる上場維持コストや企業統治などの体制整備の負担の重さなどから「非上場化」を選ぶ企業が増えている。2023年には製薬大手の大正製薬ホールディングスが非上場化を決め、直近でもトヨタグループ源流の豊田自動織機（6201）がMB0（経営陣による買収）により非上場化の道を選んだ。

さらに5月12日には、国際総合物流の日新（9066）のMB0が発表されたが、この案件に関連して興味深い開示があった。日新の第3位株主で89万株を保有する日新商事（7490）が翌13日に出したリリースで「投資有価証券売却益の計上見込のお知らせ」だ。日新商事は保有する日新株の売却により売却益50億78百万円を計上する見込みとの内容の開示である。日新商事は時価総額が6月16日時点で77億円であるためインパクトが大きいというわけだ。

つまりこの開示から得られる投資アイデアとしては、MB0されそうな企業への投資だけでなく、MB0が発表されたことで保有株の売却益が得られそうな企業を探すのもおもしろいのではないかということだ。今後も非上場化案件は続くとみられ、発表があった際には大株主に注目してみてはいかがだろうか。

（枕は四季報）

* 情報シャトル特急便は、投資家の参考となる情報提供を目的としておりますが、投資にあたってはご自身の判断でなされるようお願いいたします。

国内株式等の売買取引には、約定金額に対して最大 1.201750%（税込）（1.201750%に相当する金額が 2,612 円未満の場合は 2,612 円（税込））の委託手数料をご負担いただきます。

外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の外国金融商品市場等における委託取引にあたっては、売買金額（約定金額に外国金融商品市場における手数料と税金等を購入の場合には加え、売却の場合は差し引いた額）に対し、最大 0.990%（税込）の国内取次手数料をいただきます。外国金融商品市場での取引にかかる手数料、税金等は国（市場）により異なります。外国株式（外国 ETF、外国預託証券を含む）の売買、配当金等の受取り等にあたり、円貨と外貨を交換する際は、外国為替市場の動向をふまえて今村証券が決定した為替レートを用います。

国内株式、外国株式等は、株価など売買価格の変動、為替相場の変動などにより損失が生じるおそれがあります。

投資信託にご投資いただくお客さまには、銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費等をご負担いただきます。投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資 1 単位当りの価値が変動します。したがって、お客さまのご投資された金額を下回ることもあります。

商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、その商品等の上場有価証券等書面、契約締結前交付書面やお客様向け資料をよくお読みください。